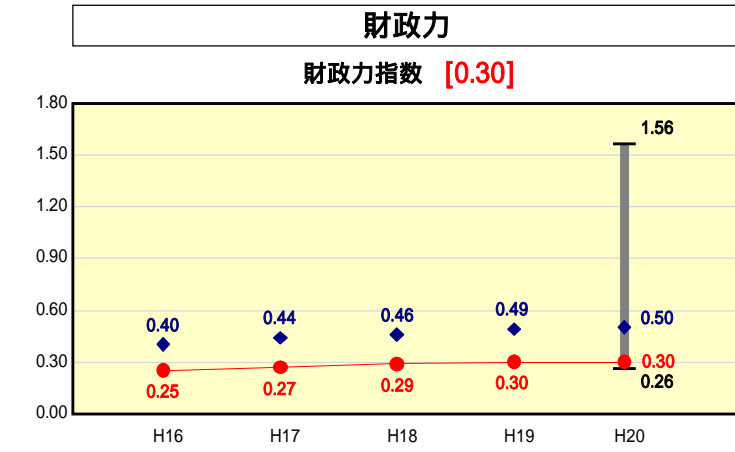


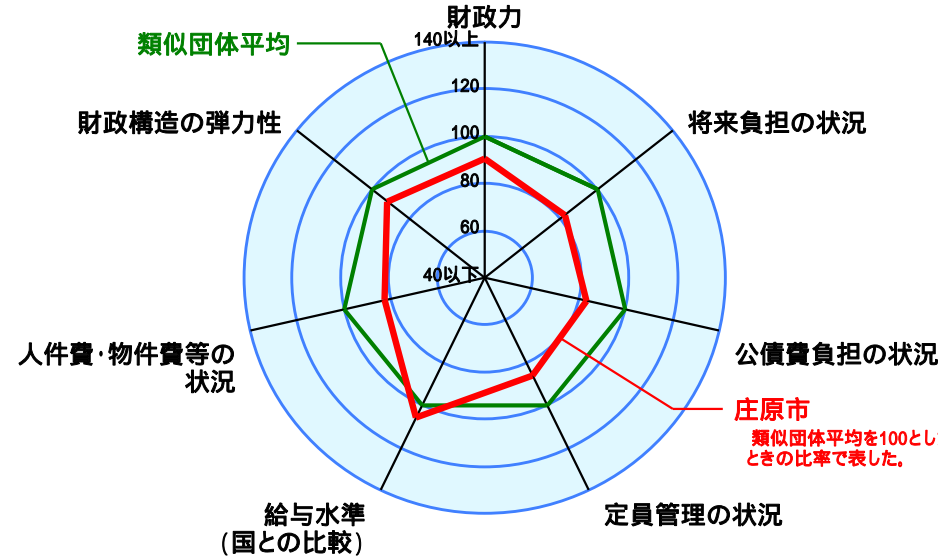
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



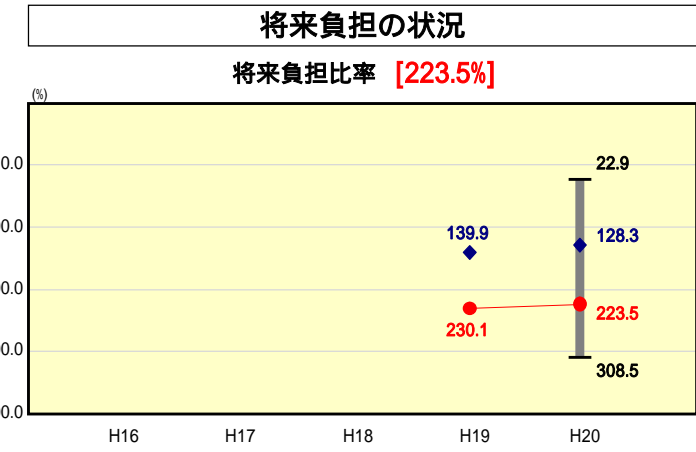
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
74/89  
全国市町村平均  
0.56  
広島県市町村平均  
0.62

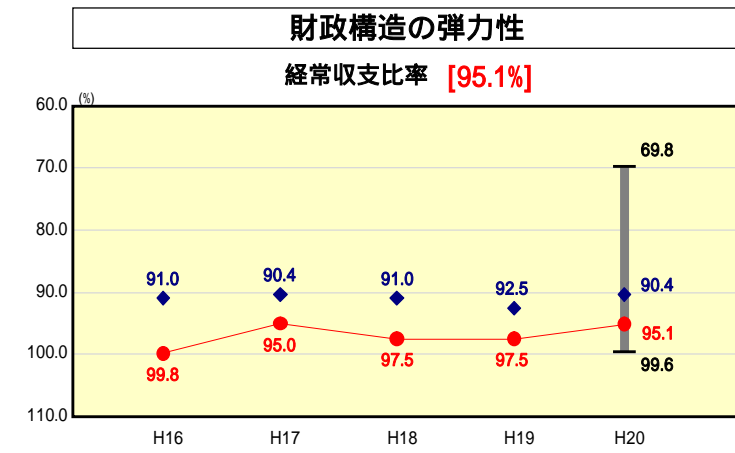
人口	41,499	人(H21.3.31現在)
面積	1,246.60	km <sup>2</sup>
標準財政規模	19,272,962	千円
歳入総額	31,215,920	千円
歳出総額	30,004,702	千円
実質収支	561,629	千円



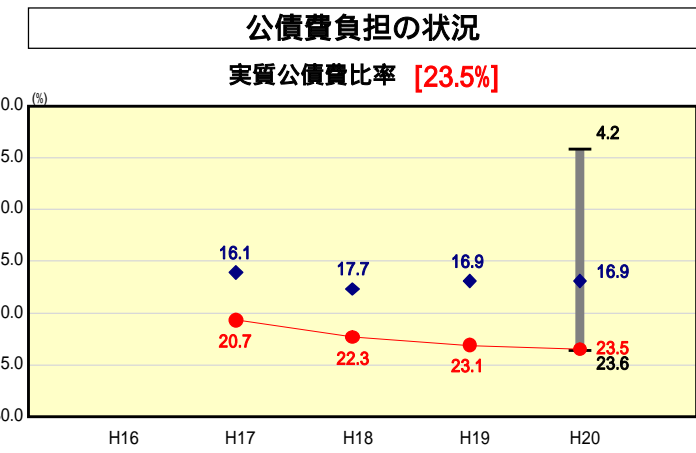
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



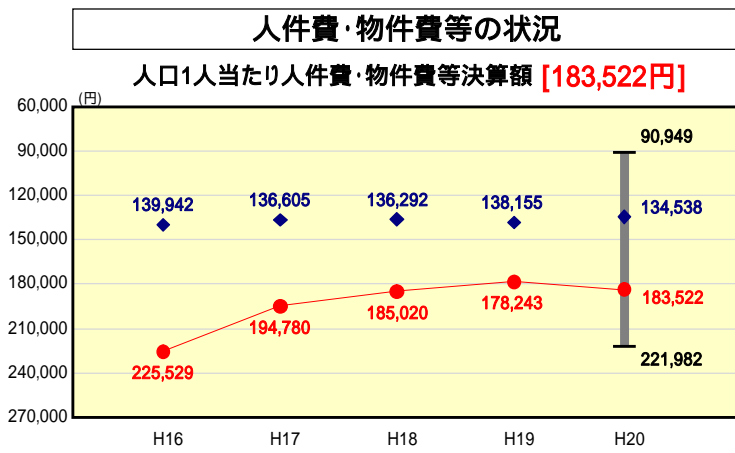
類似団体内順位  
82/89  
全国市町村平均  
100.9  
広島県市町村平均  
174.7



類似団体内順位  
71/89  
全国市町村平均  
91.8  
広島県市町村平均  
93.8

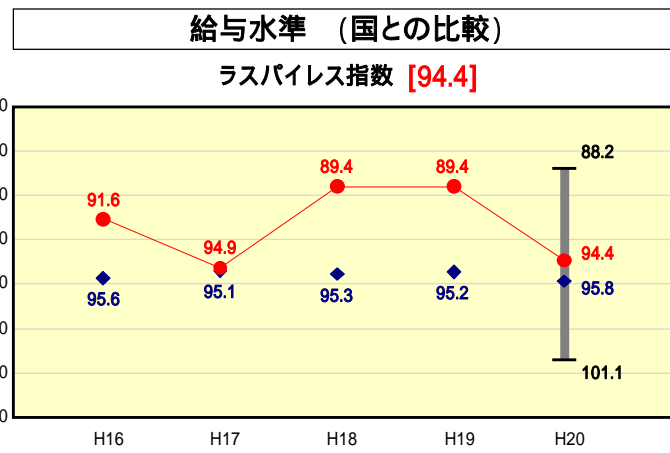


類似団体内順位  
88/89  
全国市町村平均  
11.8  
広島県市町村平均  
14.3

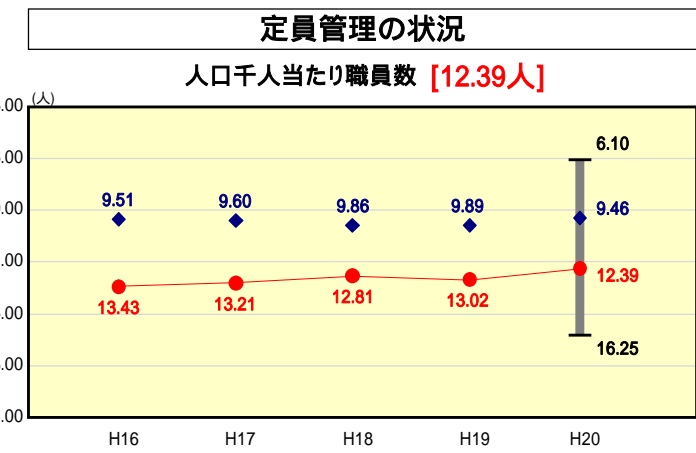


類似団体内順位  
80/89  
全国市町村平均  
114,142  
広島県市町村平均  
122,056

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位  
23/89  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6



類似団体内順位  
75/89  
全国市町村平均  
7.46  
広島県市町村平均  
8.02

## 分析欄

**【財政力指数】**  
平成19年度と比較して平成20年度の地方税等の収入水準は大きく変化しておらず、指数としては依然として類似団体平均を大きく下回る0.30となっている。今後も引き続き、事務事業の見直し等により経費の節減・合理化を図り、勤奨退職の実施・定員の適正化や人件費を削減する等、財政の健全化に努めていく。また、歳入の多くを依存財源でまかなっているため、市税増加の視点に基づいた市民定住・企業誘致に力を入れ自主財源を確保する必要がある。

**【経常収支比率】**  
平成20年度は、前年から2.4ポイント減少した95.1%となり改善の傾向が見られたが、依然として類似団体の平均値を上回っている。対象者の増による扶助費の増加、累積した公債費の負担などがその要因となっており、財政硬直化の傾向は継続している。歳入経常一般財源は、地方交付税の増により増額となった。21年度以降も地方再生対策費等の財源の乏しい団体の実情を汲んだ措置が取られることとなっているが、将来的な制度の存続の詳細は未定である。今後も「持続可能な財政運営プラン」に基づき、広告料収入などの公有資産の有効活用で財源確保に取り組み、市税収納率の向上によって歳入増に取組むとともに、需用費や人件費など内部経費の徹底的な削減、地方債の繰上償還を行うなど、経常経費の圧縮に努める。

**【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】**  
職員の定員適正計画に基づいて定員の大幅な削減によって人件費の抑制を図っているが、1,246.6km<sup>2</sup>という広大な行政面積を有する団体で多数の公共施設等が必要であり、また保有しており、それに反して人口は減少の一途であるため、類似団体と比較すると1人当たりの人件費・物件費等が多額となっている。今後も引き続き公共施設の指定管理制度活用、徹底した事務事業の見直しにより、財政の健全化に努めていく。

**【ラスパイレス指数】**  
給与のカット(6~8%)を実施しており、類似団体と比較しても適正な値を保っている。今後も定員適正化計画に沿った職員補充などにより人件費の適正化を進める。

**【将来負担比率】**  
公債費負担適正化計画に沿って計画的な起債発行を行い残高は減少しているが、合併前の地方債残高が多額で、類似団体の平均値を大きく上回っている。引き続き事業の選択と集中を行い、新規借入を抑制する。また平成20年度から積極的に高利な地方債の繰上償還の実施により、平成19年度から6.6ポイント将来負担比率が減少した。

**【実質公債費比率】**  
平成19年度から平成20年度にかけては、平成17年度の合併特例債の償還が始まり0.4ポイント上昇した。公債費負担適正化計画に沿って計画的な起債発行に努める。平成20年度をピークとして減少を見込んでおり、平成27年度には実質公債費比率18.7%の目標数値を定め抑制に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画に基づいた組織・職階・定員の見直しを進め、計画以上に定員の削減が進んでいる。平成19年度から平成20年度にかけては、職員数が30人近く減少した。勤奨退職の実施、新規採用職員の抑制等を実施してきたが、市の面積も広大(香川県の約2/3の面積)で、類似団体に比べ支所機能を充実させていることから平均を上回っている。今後も定員適正化計画にもとづき、組織・職階の見直しを含め定員の適正化に努める。